

若者のニーズに呼応する男女共同参画

1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、四半世紀がたとうとしています。時代とともに家族や人生の在り方が変化する中で、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、一人一人が自分らしく生きることが求められています。今回の市長対談では、国立女性教育会館理事長の萩原なつ子さんに、男女共同参画の視点を取り入れたまちづくりについてお話を伺いました。

市長 萩原さんはジェンダー研究や環境社会学、NPOといった分野に大変造詣が深い方です。今日は津市の男女共同参画施策や、男女が一緒にどのようにこの社会を作っていくのか、お話を伺いたいと思います。

実は萩原さんと私は、行政職として宮城県庁で一緒に勤務していた時期があります。

萩原 ちょうど1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、各県が条例を作っている頃でした。

市長 当時、男女共同参画という言葉が出てきたこと自体が非常に新しいという感覚がありました。男女平等という概念が出てきて、それを推進するために男女が共同して参画しようという時代が到来したということですが、これは「参加」じゃなくて「参画」なのですね。



国立女性教育会館 理事長

萩原 なつ子さん

HAGIWARA NATSUKO

1956年、山梨県生まれ。大学等において、ジェンダー、環境社会学、非営利活動論に関する研究などに従事し、立教大学を2022年3月に退職。高度な専門性を生かし内閣府をはじめとした政府諸会議にも参加したほか、宮城県環境生活部次長を務めた。2022年4月より独立行政法人国立女性教育会館理事長に就任。

萩原 おっしゃる通り「参画」という言葉に意味があります。参加はすでにあるものに対して入っていくイメージですが、参画は物事をゼロから一緒に企画し、責任を持って遂行していく覚悟のようなものが必要なんです。だからこそ男女共同参画には、女性が意思決定過程に参画することが重視されています。

ジェンダー・ギャップ指数という世界各国の男女間の不均衡を示す指数があり、日本は146カ国中116位(2022年)と非常に低い。このギャップの背景にあるのがアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)です。特に女性に対する半人前扱いや、男性上位の慣習などが根強く、結果として女性が活躍しづらい社会になってしまう。そこにメスを入れていくという感じです。

市長 同じ頃、津市でも男女平等を先導してきた方が集まり「日本女性会議2000津」が開催されました。当時のメンバーが津市の男女共同参画をリードしてきたという歴史があるのですが、そのメンバーとお話する時にしばしば取り上げられるのが「ダイバーシティ(多様性)」と「インクルージョン(一体性)」。個々の違いを受け入れ、認め合うということですが、それらはポジティブ・アクション(女性の積極採用や管理職登用など、男女間に生じている差を解消するための取り組み)なしには機能しないという議論になります。

萩原 そうですね。多様な人たちが一緒に生活し、新しい価値を見いだそうという中で、そもそもギャップがあることを忘れがちなんですね。

男女平等の取り組みは「参加」ではなく「参画」に意味がある

